

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

【医療費抑制】

- ・特に被扶養者の健診受診者のパターン分析を基に健診受診を促す。
- ・メタボリックシンドローム率の減少率を目的に保健指導を実施。行動変容を促す。
- ・後発医薬品への切替余地のある対象者へ切替を促す。
- ・重症化予防を目的として早期発見、早期治療のための受診、通院勧奨を行う。

事業全体の目標

- ・特定健診の受診率向上
- ・特定保健指導の実施率向上
- ・後発医薬品切替率の向上
- ・治療放置群の減少

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

疾病予防	救急箱の配布
------	--------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査事業
特定保健指導事業	特定保健指導の実施
保健指導宣伝	定期刊行物発行
保健指導宣伝	テレフォン健康相談心の健康相談メンタルヘルス対策
保健指導宣伝	医療費通知WEB版
保健指導宣伝	定年前健康教室
保健指導宣伝	禁煙サポート1
保健指導宣伝	禁煙サポート2
保健指導宣伝	Webウォーキング大会「健康チャレンジログ」
保健指導宣伝	ダイエットキャンペーン「ちょこっとダイエット大作戦」
保健指導宣伝	若年特定保健指導
保健指導宣伝	第一子誕生者へ育児雑誌などの配布
保健指導宣伝	保健衛生図書の配布
保健指導宣伝	後発医薬品利用促進事業
疾病予防	生活習慣病検診
疾病予防	レディース健診（特定健診項目別掲）
疾病予防	歯科検診
疾病予防	短期人間ドック・乳がんMRIドック・脳ドック
疾病予防	二次検診
疾病予防	糖尿病重症化予防
疾病予防	口腔ケアサポート
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	子宮頸がん予防ワクチン接種補助
その他	保養施設利用補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ クチャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)-												参加者数(【実績値】1,629人 【目標値】平成30年度：1,500人 令和元年度：1,600人 令和2年度：1,700人 令和3年度：1,800人 令和4年度：1,900人 令和5年度：2,000人)-							
2,4	新規	若年特定保健指導	一部の事業所	男女	18～40	基準該当者	2	オ,シ	特定保健指導基準該当者で未受診者及び40歳未満の肥満者に対して、会社の看護職等を通じて減量指導。	イ	-	2,500	-	-	-	-	-	予備軍の減少	健康意識向上 ・加入者の健康状態は、様々に分布しており、中でも「不健康な生活群」：22.9%、「患者予備群」：14.3%と3割程度を占めていることがわかる。
												健診結果より対象者を抽出し、人事部等から依頼、会社の体重計、活動量計等を貸与活用。	健診結果より対象者を抽出し、人事部等から依頼、会社の体重計、活動量計等を貸与活用。	健診結果より対象者を抽出し、人事部等から依頼、会社の体重計、活動量計等を貸与活用。	健診結果より対象者を抽出し、人事部等から依頼、会社の体重計、活動量計等を貸与活用。	健診結果より対象者を抽出し、人事部等から依頼、会社の体重計、活動量計等を貸与活用。	健診結果より対象者を抽出し、人事部等から依頼、会社の体重計、活動量計等を貸与活用。		
参加者数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：60人 令和元年度：70人 令和2年度：80人 令和3年度：80人 令和4年度：90人 令和5年度：100人)-												参加者の体重及び腹囲の改善(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：30% 令和元年度：35% 令和2年度：40% 令和3年度：40% 令和4年度：45% 令和5年度：50%)-							
5,6	既存	第一子誕生者へ育児雑誌などの配布	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	本人より申請を受け配布	ス	-	225	-	-	-	-	-	冊子を配布することで健康リテラシー向上を目指す	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
												本人申請に対して100%配布	本人申請に対して100%配布	本人申請に対して100%配布	本人申請に対して100%配布	本人申請に対して100%配布	本人申請に対して100%配布		
配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)希												計測できない(アウトカムは設定されていません)							
2	既存	保健衛生図書の配布	全て	男女	18～60	基準該当者	1	ス	-	シ	-	300	-	-	-	-	-	議員、看護師への健康情報提供	健康意識向上 ・加入者の健康状態は、様々に分布しており、中でも「不健康な生活群」：22.9%、「患者予備群」：14.3%と3割程度を占めていることがわかる。
												議員、事業所看護師へ配布	議員、事業所看護師へ配布	議員、事業所看護師へ配布	議員、事業所看護師へ配布	議員、事業所看護師へ配布	議員、事業所看護師へ配布		
配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)												計測困難なため(アウトカムは設定されていません)							
7	既存	後発医薬品利用促進事業	全て	男女	0～74	基準該当者	1	キ,ス	2回/年 促進通知を送付	ケ	-	1,200	-	-	-	-	-	後発医薬品利用率向上	医療費抑制 ・医療費：前年比較では全体の医療費は減少しているが、患者一人当たり医療費では加齢と共に増加している。 ・医療費の構成：調剤が前年度または他健保に比し増加している。(45.2%) ・全体の特定健診受診率：78.6%で目標値85%に対して▲6.4ポイントであり受診率向上が課題となる。 2016年度受診率の内訳：被保険者/87.8%、被扶養者/60.4% ・特定保健指導：対象者は2016年度は前年度比では流出者増加(18人)により減少しているものの、新たに対象者になった204の内約93%は悪化している。
												2回/年 促進通知を送付	2回/年 促進通知を送付	2回/年 促進通知を送付	2回/年 促進通知を送付	2回/年 促進通知を送付	2回/年 促進通知を送付		
通知実施回数(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)												代替率(【実績値】69.1% 【目標値】平成30年度：67% 令和元年度：70% 令和2年度：73% 令和3年度：75% 令和4年度：78% 令和5年度：80%)-							
疾 病 予 防	3	既存	生活習慣病検診	全て	男女	30～74	基準該当者	1	ウ	ア	-	67,800	-	-	-	-	-	疾病の早期発見・早期治療。健康意識の向上。 ・悪性腫瘍罹患者の診療開始年齢を分析した結果、若年層からがん患者が上昇傾向にあることがわかった。 ・がんの疾病別構成比は増加しており、その他を除くがん種別では乳がんの医療費が最も多い。	
												30歳以上の被保険者を対象に胃部検診(X線、ペプシノゲン、ピロリ菌)、大腸検診、40歳以上は腹部エコー、50歳以上はPSA、喀痰検査。20歳以上の女性は乳房及び子宮頸部検診を実施。(全額健保負担)	定期健診時に実施	定期健診時に実施	定期健診時に実施	定期健診時に実施	定期健診時に実施		定期健診時に実施
												受診勧奨案内送付(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)							
-												婦人科系がん検診受診率(【実績値】66% 【目標値】平成30年度：70% 令和元年度：72% 令和2年度：74% 令和3年度：76% 令和4年度：78% 令和5年度：80%)-							
-												49,950							

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ クチャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
3	既存		レディース健診(特定健診項目別掲)	全て	女性	20～74	被扶養者、基準該当者	1	ク、ケ	ケ	外部機関と個別契約(湘南、甲府各地区2日、富士宮地区4日)	集団健診(特に工場地区)・施設健診実施 未受診者アンケート実施	集団健診(特に工場地区)・施設健診実施 未受診者の要因別に案内 ・受診勧奨	集団健診(特に工場地区)・施設健診実施	集団健診(特に工場地区)・施設健診実施	集団健診(特に工場地区)・施設健診実施	集団健診(特に工場地区)・施設健診実施	集団健診(特に工場地区)・施設健診実施	疾病の早期発見・早期治療。健康意識の向上。	重症化予防 ・健診とレセプトと突合した治療 放置群分析により健診結果が悪い にも関わらず通院をしていない対 象者が890人いることがわかった。 ・悪性腫瘍罹患者の診療開始年齢 を分析した結果、若年層からがん 患者が上昇傾向にあることがわか った。 ・がんの疾病別構成比は増加して おり、その他を除くがん種別では 乳がんの医療費が最も多い。		
受診勧奨案内(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)												受診率向上(【実績値】58.2% 【目標値】平成30年度：62% 令和元年度：64% 令和2年度：66% 令和3年度：68% 令和4年度：69% 令和5年度：70%)					受診率向上					
3	既存		歯科検診	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ	ケ、コ	-	各事業所で実施	各事業所で実施	各事業所で実施	各事業所で実施	各事業所で実施	各事業所で実施	各事業所で実施	早期発見、早期治療による診療費減少	医療費抑制 ・医療費：前年比較では全体の医 療費は減少しているが、患者一人 当たり医療費では加齢と共に増加 している。 ・医療費の構成：調剤が前年度ま たは他健保に比し増加している。 (45.2%) ・全体の特定健診受診率：78.6% で目標値85%に対して ▲6.4ポイントであり受診率向上が 課題となる。 2016年度受診率の内訳：被保険者/ 87.8%、被扶養者/60.4% ・特定保健指導：対象者は2016年 度は前年度比では流出者増加(18 人)により減少しているものの、 新たに対象者になった204の内約93 %は悪化している。		
受診勧奨案内(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)												受診率(【実績値】26.4% 【目標値】平成30年度：40% 令和元年度：45% 令和2年度：47% 令和3年度：50% 令和4年度：55% 令和5年度：60%)					受診率					
3	既存		短期人間ドック・乳がんMRIドック・脳ドック	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ウ	ス	-	定期健診の案内と同時に案内し、該当年齢の希望者に実施。	定期健診の案内と同時に案内し、該当年齢の希望者に実施。	定期健診の案内と同時に案内し、該当年齢の希望者に実施。	定期健診の案内と同時に案内し、該当年齢の希望者に実施。	定期健診の案内と同時に案内し、該当年齢の希望者に実施。	定期健診の案内と同時に案内し、該当年齢の希望者に実施。	早期発見、早期治療	重症化予防 ・健診とレセプトと突合した治療 放置群分析により健診結果が悪い にも関わらず通院をしていない対 象者が890人いることがわかった。 ・悪性腫瘍罹患者の診療開始年齢 を分析した結果、若年層からがん 患者が上昇傾向にあることがわか った。 ・がんの疾病別構成比は増加して おり、その他を除くがん種別では 乳がんの医療費が最も多い。			
受診勧奨案内(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)												被保険者受診率(【実績値】91.3% 【目標値】平成30年度：92% 令和元年度：93% 令和2年度：93% 令和3年度：94% 令和4年度：94% 令和5年度：95%)					被保険者受診率		生活習慣病と併せて80%以上の受診率			
-												-					被保険者婦人科受診率(【実績値】70% 【目標値】平成30年度：70% 令和元年度：72% 令和2年度：74% 令和3年度：76% 令和4年度：78% 令和5年度：80%)					
3,4	既存		二次検診	全て	男女	18～74	基準該当者	1	イ	ア	-	健診結果を受け、会社の医療職が受診勧奨(被保険者)	被保険者：健診結果を受け、会社の医療職が受診勧奨 被扶養者：結果通知時、二次検査受診勧奨案内	被保険者：健診結果を受け、会社の医療職が受診勧奨 被扶養者：結果通知時、二次検査受診勧奨案内	被保険者：健診結果を受け、会社の医療職が受診勧奨 被扶養者：結果通知時、二次検査受診勧奨案内	被保険者：健診結果を受け、会社の医療職が受診勧奨 被扶養者：結果通知時、二次検査受診勧奨案内	被保険者：健診結果を受け、会社の医療職が受診勧奨 被扶養者：結果通知時、二次検査受診勧奨案内	被保険者：健診結果を受け、会社の医療職が受診勧奨 被扶養者：結果通知時、二次検査受診勧奨案内	早期発見、早期治療	重症化予防 ・健診とレセプトと突合した治療 放置群分析により健診結果が悪い にも関わらず通院をしていない対 象者が890人いることがわかった。 ・悪性腫瘍罹患者の診療開始年齢 を分析した結果、若年層からがん 患者が上昇傾向にあることがわか った。 ・がんの疾病別構成比は増加して おり、その他を除くがん種別では 乳がんの医療費が最も多い。		
受診勧奨案内(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)												被保険者受診率(【実績値】68% 【目標値】平成30年度：70% 令和元年度：72% 令和2年度：75% 令和3年度：77% 令和4年度：79% 令和5年度：80%)					被保険者受診率					
-												-					被扶養者受診率(【実績値】41% 【目標値】平成30年度：45% 令和元年度：50% 令和2年度：53% 令和3年度：56% 令和4年度：59% 令和5年度：60%)					
-												-					300					

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画										
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
2	新規	糖尿病重症化予防	全て	男女	30～65	基準該当者	1	ス	健康医療情報システムを活用し、生活習慣病の受診が必要な被保険者・被扶養者への受診勧奨(手紙の発送)	ケ	-	生活習慣病の受診が必要な被保険者・被扶養者への受診勧奨(手紙の発送)	生活習慣病の受診が必要な被保険者・被扶養者への受診勧奨(手紙の発送)	生活習慣病の受診が必要な被保険者・被扶養者への受診勧奨(手紙の発送)	受診状況により手紙以外のアプローチを検討し受診勧奨継続	生活習慣病の受診が必要な被保険者・被扶養者への受診勧奨	生活習慣病の受診が必要な被保険者・被扶養者への受診勧奨	早期発見、早期治療	重症化予防 ・健診とレセプトと突合した治療放置群分析により健診結果が悪いにも関わらず通院をしていない対象者が890人いることがわかった。 ・悪性腫瘍患者の診療開始年齢を分析した結果、若年層からがん患者が上昇傾向にあることがわかった。 ・がんの疾病別構成比は増加しており、その他を除くがん種別では乳がんの医療費が最も多い。				
送付率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)配布率90%以上												通知者の受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：10% 令和元年度：15% 令和2年度：25% 令和3年度：35% 令和4年度：40% 令和5年度：50%)-											
4	既存	口腔ケアサポート	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	口腔衛生、歯科初診費用の補助	キ	-	歯科診療機関の初回受診料、上限2,000円/1回・年を本人申請に基づき費用補助	歯科診療機関の初回受診料、上限2,000円/1回・年を本人申請に基づき費用補助	歯科診療機関の初回受診料、上限2,000円/1回・年を本人申請に基づき費用補助	歯科診療機関の初回受診料、上限2,000円/1回・年を本人申請に基づき費用補助	歯科診療機関の初回受診料、上限2,000円/1回・年を本人申請に基づき費用補助	歯科診療機関の初回受診料、上限2,000円/1回・年を本人申請に基づき費用補助	早期治療の開始及び継続受診	医療費抑制 ・医療費：前年比較では全体の医療費は減少しているが、患者一人当たり医療費では加齢と共に増加している。 ・医療費の構成：調剤が前年度または他健保に比し増加している。(45.2%) ・全体の特定健診受診率：78.6%で目標値85%に対して▲6.4ポイントであり受診率向上が課題となる。 2016年度受診率の内訳：被保険者/87.8%、被扶養者/60.4% ・特定保健指導：対象者は2016年度は前年度比では流出者増加(18人)により減少しているものの、新たに対象者になった204の内約93%は悪化している。				
受診勧奨(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-												1,300					-					受診人数(【実績値】629人 【目標値】平成30年度：700人 令和元年度：750人 令和2年度：800人 令和3年度：900人 令和4年度：1,000人 令和5年度：1,000人)-	
3	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～64	加入者全員	1	ケ		ア,ケ	-	1人につき上限2,000円/年費用補助	1人につき上限2,000円/年費用補助	1人につき上限2,000円/年費用補助	1人につき上限2,000円/年費用補助	1人につき上限2,000円/年費用補助	1人につき上限2,000円/年費用補助	疾病予防、重症化予防	重症化予防 ・健診とレセプトと突合した治療放置群分析により健診結果が悪いにも関わらず通院をしていない対象者が890人いることがわかった。 ・悪性腫瘍患者の診療開始年齢を分析した結果、若年層からがん患者が上昇傾向にあることがわかった。 ・がんの疾病別構成比は増加しており、その他を除くがん種別では乳がんの医療費が最も多い。 医療費抑制 ・医療費：前年比較では全体の医療費は減少しているが、患者一人当たり医療費では加齢と共に増加している。 ・医療費の構成：調剤が前年度または他健保に比し増加している。(45.2%) ・全体の特定健診受診率：78.6%で目標値85%に対して▲6.4ポイントであり受診率向上が課題となる。 2016年度受診率の内訳：被保険者/87.8%、被扶養者/60.4% ・特定保健指導：対象者は2016年度は前年度比では流出者増加(18人)により減少しているものの、新たに対象者になった204の内約93%は悪化している。				
受診人数(【実績値】4,895人 【目標値】平成30年度：4,900人 令和元年度：5,000人 令和2年度：5,300人 令和3年度：5,600人 令和4年度：5,700人 令和5年度：6,000人)5000名以上												10,000					-					計測できない(アウトカムは設定されていません)	
												100					-						

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存	子宮頸がん予防ワクチン接種補助	全て	女性	18～64	基準該当者	1	ス	-	ス	-	一人上限2万円/年本人申請に基づき費用補助 なお、国・市町村等で補助がある場合、テルモ健保からの補助は行わない。	一人上限2万円/年本人申請に基づき費用補助 なお、国・市町村等で補助がある場合、テルモ健保からの補助は行わない。	一人上限2万円/年本人申請に基づき費用補助 なお、国・市町村等で補助がある場合、テルモ健保からの補助は行わない。	一人上限2万円/年本人申請に基づき費用補助 なお、国・市町村等で補助がある場合、テルモ健保からの補助は行わない。	一人上限2万円/年本人申請に基づき費用補助 なお、国・市町村等で補助がある場合、テルモ健保からの補助は行わない。	一人上限2万円/年本人申請に基づき費用補助 なお、国・市町村等で補助がある場合、テルモ健保からの補助は行わない。	疾病予防	重症化予防 ・健診とレセプトと突合した治療 放置群分析により健診結果が悪い にも関わらず通院をしていない 対象者が890人いることがわかった。 ・悪性腫瘍罹患者の診療開始年齢 を分析した結果、若年層からがん 患者が上昇傾向にあることがわ かった。 ・がんの疾病別構成比は増加して おり、その他を除くがん種別では 乳がんの医療費が最も多い。	
受診者数【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0人 令和元年度：0人 令和2年度：0人 令和3年度：0人 令和4年度：0人 令和5年度：10人)-												計測できない (アウトカムは設定されていません)								
その他	2	既存	保養施設利用補助	全て	男女	6～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	19,800	-	-	-	-	-	保養により健康増進	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
利用者数【実績値】6,623人 【目標値】平成30年度：6,600人 令和元年度：6,650人 令和2年度：6,700人 令和3年度：6,700人 令和4年度：6,800人 令和5年度：7,000人)-												計測できない (アウトカムは設定されていません)								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他